



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460  
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成30年4月期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	19,040	5.4	1,347	58.5	1,341	82.2	498	△2.6
29年4月期	18,065	19.9	850	△11.1	736	△21.0	512	△30.3

(注) 包括利益 30年4月期 496百万円 (99.2%) 29年4月期 499百万円 (66.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	32.04	—	17.5	22.0	7.1
29年4月期	32.91	—	21.4	13.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 △5百万円 29年4月期 △100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	6,384	3,067	48.0	196.69
29年4月期	5,790	2,642	45.6	169.70

(参考) 自己資本 30年4月期 3,062百万円 29年4月期 2,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	1,078	△301	167	3,334
29年4月期	809	△327	△243	2,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
30年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	10.3	1,640	21.7	1,620	20.8	970	94.4	62.29

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	15,571,000株	29年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	30年4月期	ー株	29年4月期	ー株
③ 期中平均株式数	30年4月期	15,571,000株	29年4月期	15,571,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	9,149	△0.6	△172	ー	217	56.9	△137	ー
29年4月期	9,202	8.0	△648	ー	138	△20.7	326	△8.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	△8.85	ー
29年4月期	20.99	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年4月期	3,296	1,148	1,148	1,148	34.8	73.75	73.75	
29年4月期	3,125	1,286	1,286	1,286	41.2	82.60	82.60	

(参考) 自己資本 30年4月期 1,148百万円 29年4月期 1,286百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政策運営の行方、中国、欧州経済の不安定さから先行き不透明な状況が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成29年には前年比15.2%増の約1兆5千94億円（出所：株式会社電通「2017年 日本の広告費」）となり引き続き安定的拡大を続けております。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアの普及、大容量データを処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、ブランド広告主のインターネットマーケティングへのシフトが急速拡大する中、ブランディング広告に特化した取組の展開を実施するなど、積極的な取組を進めてまいりました。また、日本国内で蓄積されたマーケティングやテクノロジー基盤開発のノウハウをフィリピン、台湾を筆頭に東南アジアへ展開し、中長期視点でのアジアマーケットへの展開を進めております。

以上により、当連結会計年度における売上高は19,040,436千円（前期比5.4%増）、営業利益1,347,468千円（前期比58.5%増）、経常利益1,341,497千円（前期比82.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は498,883千円（前期比2.6%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <インターネットマーケティング事業>

「コンサルティング力×伴走力×信頼性×独自商材」を軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。また、ソーシャルメディアマーケティング\*1、リスティング広告\*2、コンテンツマーケティング\*3、アフィリエイト広告\*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、国内で蓄積されたマーケティングノウハウの海外展開を実施してまいりました。一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推進してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,236,129千円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### <アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、B to Bマーケティング支援型のDSP\*5「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した取組を開始し、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP\*6として当社が自社開発したアフィリエイトプラットフォーム『afb』が順調に事業拡大し、市場において確固たるポジションの獲得に至っております。今後は中長期目線でのアジア展開を加速し、将来的にはASEAN No.1のアフィリエイトプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進致します。

以上の結果、当事業の売上高は13,006,920千円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### <その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は387,094千円（前年同期比88.0%増）となりました。

- |    |                            |   |
|----|----------------------------|---|
| *1 | ソーシャルメディアマーケティング           | ： ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。   |
| *2 | リスティング広告                   | ： 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。   |
| *3 | コンテンツマーケティング               | ： 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。                               |
| *4 | アフィリエイト広告                  | ： Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *5 | DSP (Demand Side Platform) | ： 広告主サイドの広告効果の最大化のため、広告主サイドが広告出稿の際に使用する広告配信プラットフォーム。  |
| *6 | ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー)  | ： 広告主、自社サイトで広告を掲載したい企業及び個人を仲介する役割を担う事業者。  |

(2) 当期の財政状態概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ594,150千円増加し、6,384,852千円となりました。資産の内訳は、流動資産が5,831,689千円、固定資産が553,162千円で、これは、現金及び預金の増加956,732千円、売掛金の増加111,401千円、未収入金の減少116,240千円、繰延税金資産の減少137,627千円、ソフトウェアが258,986千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ168,698千円増加し、3,317,022千円となり、純資産合計は、前連結会計年度と比べ425,451千円増加し、3,067,830千円となりました。負債の内訳は、流動負債が2,728,322千円、固定負債が588,699千円で、これは、主に短期借入金の減少482,000千円、未払消費税の減少82,171千円、一年内返済長期借入金の増加109,576千円、未払法人税等の増加77,568千円、長期借入金が535,160増加したこと等によるものであります。純資産の内訳は、資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円、利益剰余金が1,285,516千円、その他有価証券評価差額金が71千円、為替換算調整勘定が8,324千円、非支配株主持分が5,143千円であります。自己資本比率は、48.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,334,481千円となり、前連結会計年度末に比べ956,732千円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,078,333千円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,003,479千円及び減損損失338,018千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、301,144千円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出85,630千円、無形固定資産の取得による支出78,924千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、167,636千円のプラスとなりました。これは、長期借入による収入880,000千円、短期借入金の純増減額△482,000千円、長期借入金の返済による支出235,264千円によるものであります。

(4) 次期の見通し

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きソーシャルメディア広告、アフィリエイト広告などととも、動画関連広告市場の拡大が続くと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存のインターネットマーケティング事業とアドテクノロジー事業の更なる事業拡大を通じてインターネット広告市場の成長を取り込む一方で、中長期の新たな事業柱を育てるため、海外市場、ヘルスケア等のビジネス領域へ積極的に投資・開拓してまいります。

インターネットマーケティング事業においては、当社の強みである強固なテクノロジー開発基盤を活用し、運用効率ならびにサービス品質を向上しつつ市場成長に併せた拡大を目指すとともに、地方創生や海外マーケットなどの環境変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。

アドテクノロジー事業につきましても、ニアショア・オフショア等による開発体制の更なる強化を実現し、市場トレンドや顧客ニーズにマッチした、テクノロジー商品の継続開発を行います。特に、子会社フォーイットが営むアフィリエイト・プラットフォームの事業拡大を図るとともに、運用型インターネット広告最適化統合プラットフォーム「ADMATRIX DSP（アドマトリックス DSP）など、アドテクノロジーの開発に積極的に投資し、更なる事業拡大するための体制構築を目指してまいります。

また、成長領域への集中戦略の一環として、訪日外客数増で盛り上がるインバウンド市場、急速に拡大するヘルスケア関連広告市場の事業展開に注力してまいります。

以上により、平成31年4月期通期の連結業績は、売上高21,000百万円、営業利益1,640百万円、経常利益1,620百万円、当期純利益970百万円を見込んでおります。

（ご参考）

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については、顧客が当社に支払う全額（取扱高の総額）を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社であるフリービット株式会社が採用している売上計上基準に則した場合、リスティング広告及び純広告等の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高として計上されることとなります。この基準に則して、当社の平成31年4月期連結売上高の予想値を算出した場合18,000百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,748	3,334,481
受取手形及び売掛金	2,213,012	2,324,413
前払費用	88,467	60,206
繰延税金資産	205,577	67,949
未収入金	126,794	10,554
その他	41,530	34,843
貸倒引当金	△634	△759
流動資産合計	5,052,495	5,831,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,891	206,932
減価償却累計額	△52,360	△81,234
建物(純額)	142,530	125,697
工具、器具及び備品	205,665	238,696
減価償却累計額	△152,504	△190,242
工具、器具及び備品(純額)	53,161	48,453
その他	—	13,370
有形固定資産合計	195,692	187,521
無形固定資産		
ソフトウェア	324,412	65,426
のれん	—	46,872
その他	76,818	13,425
無形固定資産合計	401,230	125,724
投資その他の資産		
投資有価証券	40,211	40,252
関係会社株式	8,974	19,221
破産更生債権等	180,741	180,745
繰延税金資産	12,346	35,968
差入保証金	79,741	144,463
その他	10	5,254
貸倒引当金	△180,741	△185,989
投資その他の資産合計	141,282	239,915
固定資産合計	738,206	553,162
資産合計	5,790,701	6,384,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,657,194	1,747,686
短期借入金	482,000	—
1年内返済予定の長期借入金	124,764	234,340
未払金	149,240	134,337
未払法人税等	139,678	217,247
未払消費税等	100,403	18,232
賞与引当金	114,400	90,080
その他	327,103	286,399
流動負債合計	3,094,784	2,728,322
固定負債		
長期借入金	33,340	568,500
資産除去債務	20,199	20,199
固定負債合計	53,539	588,699
負債合計	3,148,323	3,317,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	862,164	1,285,516
株主資本合計	2,630,939	3,054,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	71
為替換算調整勘定	11,396	8,324
その他の包括利益累計額合計	11,438	8,396
非支配株主持分	—	5,143
純資産合計	2,642,378	3,067,830
負債純資産合計	5,790,701	6,384,852



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	18,065,912	19,040,436
売上原価	15,053,718	15,232,024
売上総利益	3,012,194	3,808,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,407	84,736
給料及び手当	968,614	1,138,401
採用教育費	86,289	83,177
地代家賃	169,408	194,133
貸倒引当金繰入額	12,583	5,418
減価償却費	21,180	40,053
のれん償却額	19,421	5,841
その他	809,135	909,180
販売費及び一般管理費合計	2,162,040	2,460,944
営業利益	850,153	1,347,468
営業外収益		
受取利息	1,174	201
受取配当金	801	1
債務勘定整理益	3,071	—
為替差益	—	3,721
その他	2,844	8,664
営業外収益合計	7,890	12,588
営業外費用		
支払利息	8,535	5,036
支払手数料	8,216	6,996
為替差損	3,837	—
持分法による投資損失	100,616	5,073
その他	612	1,451
営業外費用合計	121,818	18,558
経常利益	736,226	1,341,497
特別利益		
投資有価証券売却益	66,324	—
特別利益合計	66,324	—
特別損失		
減損損失	80,500	338,018
特別損失合計	80,500	338,018
税金等調整前当期純利益	722,050	1,003,479
法人税、住民税及び事業税	230,257	390,360
法人税等調整額	△20,584	113,992
法人税等合計	209,672	504,352
当期純利益	512,377	499,126
非支配株主に帰属する当期純利益	—	243
親会社株主に帰属する当期純利益	512,377	498,883

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	512,377	499,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,521	28
為替換算調整勘定	2,734	△3,071
その他の包括利益合計	△12,786	△3,042
包括利益	499,591	496,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,591	495,841
非支配株主に係る包括利益	—	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	349,786	2,118,561
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			512,377	512,377
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	512,377	512,377
当期末残高	898,887	869,887	862,164	2,630,939

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,564	8,661	24,225	—	2,142,787
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					512,377
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,521	2,734	△12,786	—	△12,786
当期変動額合計	△15,521	2,734	△12,786	—	499,591
当期末残高	42	11,396	11,438	—	2,642,378

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	862,164	2,630,939
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			498,883	498,883
連結範囲の変動			△75,532	△75,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	423,351	423,351
当期末残高	898,887	869,887	1,285,516	3,054,290

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	11,396	11,438	—	2,642,378
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					498,883
連結範囲の変動					△75,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△3,071	△3,042	5,143	2,100
当期変動額合計	28	△3,071	△3,042	5,143	425,451
当期末残高	71	8,324	8,396	5,143	3,067,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	722,050	1,003,479
減価償却費	129,797	165,617
のれん償却額	19,421	5,841
減損損失	80,500	338,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,039	5,372
受取利息及び受取配当金	△1,975	△202
支払利息	8,535	5,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66,324	—
持分法による投資損益 (△は益)	100,616	5,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,311	△111,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,592	83,689
未払債務の増減額 (△は減少)	219,600	△69,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,403	△55,720
その他	△141,968	13,264
小計	1,036,978	1,388,530
利息及び配当金の受取額	1,263	202
利息の支払額	△8,459	△4,901
法人税等の支払額	△254,561	△396,792
法人税等の還付額	34,778	91,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,999	1,078,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,476	△85,630
無形固定資産の取得による支出	△181,319	△78,924
事業譲受による支出	—	△52,713
関係会社株式の取得による支出	△4,679	△20,000
投資有価証券の売却による収入	87,824	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
差入保証金の差入による支出	△7,264	△66,094
差入保証金の回収による収入	—	2,219
貸付けによる支出	△55,000	—
貸付金の回収による収入	—	—
その他	499	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,414	△301,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△482,000
長期借入れによる収入	—	880,000
長期借入金の返済による支出	△143,064	△235,264
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,064	167,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△911	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,609	945,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,139	2,377,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,427
現金及び現金同等物の期末残高	2,377,748	3,334,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワークやASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,520,707	9,339,449	17,860,156	205,755	18,065,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,081,697	3,081,697	157	3,081,854
計	8,520,707	12,421,146	20,941,853	205,913	21,147,767
セグメント利益	142,849	1,236,042	1,378,892	63,153	1,442,046
セグメント資産	1,171,256	1,729,157	2,900,413	18,075	2,918,488
その他の項目					
減価償却費	—	116,064	116,064	—	116,064
のれんの償却額	—	19,421	19,421	—	19,421
持分法投資利益又は損失(△)	△100,616	—	△100,616	—	△100,616
持分法適用会社への投資額	4,095	—	4,095	—	4,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308	98,674	98,982	—	98,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,227,586	10,538,792	18,766,378	274,057	19,040,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,542	2,468,127	2,476,670	113,037	2,589,708
計	8,236,129	13,006,920	21,243,049	387,094	21,630,144
セグメント利益	616,688	1,276,301	1,892,990	29,734	1,922,724
セグメント資産	1,074,944	1,575,256	2,650,200	99,977	2,750,177
その他の項目					
減価償却費	—	127,964	127,964	—	127,964
のれんの償却額	4,730	—	4,730	1,111	5,841
持分法投資利益又は損失(△)	△1,143	—	△1,143	△3,930	△5,073
持分法適用会社への投資額	2,951	—	2,951	16,069	19,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,413	117,741	146,155	33,333	179,488

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,941,853	21,243,049
「その他」の区分の売上高	205,913	387,094
セグメント間取引消去	△3,081,854	△2,589,708
連結財務諸表の売上高	18,065,912	19,040,436

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,378,892	1,892,990
「その他」の区分の利益	63,153	29,734
セグメント間取引消去	—	△4,284
全社費用(注)	△591,892	△570,971
連結財務諸表の営業利益	850,153	1,347,468

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,900,413	2,650,200
「その他」の区分の資産	18,075	99,977
セグメント間取引消去	△234,846	△203,429
全社資産(注)	3,107,059	3,843,408
その他の調整額	—	△5,305
連結財務諸表の資産合計	5,790,701	6,384,852

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	116,064	127,964	—	—	13,732	37,652	129,797	165,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,982	146,155	—	33,333	136,330	9,916	235,313	189,405

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	80,500	—	—	80,500

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	337,057	—	960	338,018



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	19,421	－	－	19,421
当期末残高	－	－	－	－	－

(注) アドテクノロジー事業に帰属するのれんについて、減損損失67,976千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,730	－	1,111	－	5,841
当期末残高	14,650	－	32,222	－	46,872

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	169.70円	196.69円
1株当たり当期純利益金額	32.91円	32.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年4月30日)	当連結会計年度末 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,642,378	3,067,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	2,642,378	3,067,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,571,000	15,571,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	512,377	498,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	512,377	498,883
期中平均株式数(株)	15,571,000	15,571,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。